

## 第3回四日市市行財政改革推進会議概要

日 時：平成15年10月30日（木） 午前10時～12時

場 所：市役所第7階部長会議室

出席者：委員-----丸山 岩崎 鹿嶋 加藤 大矢知 藤田（敬称略）

事務局-----山口財政部次長 武内財政経営課長 前田補佐 内田 館 荒木  
西村市民部次長

### 1. 開会

### 2. 審議事項

(1)地区市民センターの将来ビジョンについて

(2)博物館の今後の運営のあり方について

### 3. 次回会議について

### 4. 閉会

#### (1)地区市民センターの将来ビジョンについて

(事務局)資料「地区市民センターの将来ビジョン」をもとに下記の項目について説明

説明要旨：1.住民自治の推進に向けた地区市民センターの役割

- ・行政窓口業務は当面2線方式、将来的には休日サービス、自動交付機、電子申請を推進
- ・防災、防犯、福祉の拠点機能として、相談業務の充実や民生委員・ボランティアとの連携、消防団・自主防との連携を強化
- ・住民活動支援機能として情報提供、補助金などを充実
- ・専門的助言、調整機能として地域マネージャーを設置する

2.住民によるまちづくりの自主運営

- ・地域住民による自主運営・管理、地域の人材活用
- ・館長やスタッフも将来的に地域住民が担う
- ・財源基盤の確保

3.地域社会づくり総合整備補助金のあり方

- ・地域の合意形成機関を幅広く住民意向が反映される構成に
- ・地域団体事務局の強化
- ・公開審査システム（適正な補助配分）

(加藤委員)

- ・市の郊外部では（行政機関として）市民センター機能は重要だ。
- ・一方、地域の問題のうちかなりの部分は地域住民で解決できると思われ、高コストのセンターが本当に必要か疑問もある。

(藤田委員)

- ・近くに行政の拠点があるのは便利だが、（他都市と比べて）過剰なサービスになっていることや高コストになっていることを市民は知らない。
- ・思い切ってセンターを半分に減らすなどの検討も必要なのでは。
- ・センターでの市民の相談は何が多いのか？

(事務局)

- ・相談ごとの大半は諸手続きに関すること、福祉サービス、地区の問題点などである。
- ・コスト面では人件費が多くを占めており、地元の方々による運営によりかなりコストは削減できる。
- ・他都市では住民自治の流れの中で、公民館に出張所機能を付加する取り組みも現れている。
- ・身近な課題が地域で解決出来るようになれば、本庁の事務も減り、市全体としてコスト削減に繋がる。

(稲沢委員)

- ・地域マネージャーは地域の行うことにあまり口出しすべきではないと思う。
- ・地域には権限や予算を任せ、本庁は監査に特化すべきではないか。
- ・高齢者だけでなく、40代～60代の人参加できるような時間帯に会議を設定するなどの配慮が必要。
- ・他地区での良い取り組みや事例を紹介していくことも行政の役割だ。

(事務局)

- ・地域マネージャーは地区の様々な問題、要望を整理して本庁につなげる役割と思っている。

(大矢知委員)

- ・自動交付機の設置や電子申請を開始する時期は？
- ・縦割り行政の中で各部局との調整が必要になるのか。

(事務局)

- ・自動交付機などは5～6年後を目途に考えている。
- ・全センターが地域の自主運営にするためには4～5年くらいかかると思われる。
- ・地区市民センターでは縦割りをなくした市民への対応が可能と考えている。

(大矢知委員)

- ・自動交付機設置の課題は？(予算以外で)

(事務局)

- ・住基ネットが(国として)完全にカード化されるのに2～3年かかる。
- ・市独自で自動交付機を開発することは費用がかかりすぎるため、国の統一した基準に合わせて開発していく予定である。

(加藤委員)

- ・館長にはどのような方がなるのか？

(事務局)

- ・55～60歳くらいのまちづくりに精通した方を地域で選定していただくことを想定している。
- ・市は行政窓口をお借りする形態になるが、市が責任放棄しているとの批判もある。
- ・当面、館長は職員で対応する必要があるかもしれない。

(加藤委員)

- ・館長は40代くらいのフットワークの良い人がなるといいが。

(事務局)

- ・職員の人事配置や構成人員の課題もある。
- ・まちづくりについて、館長・副館長に全部任せるのではなく、本庁からの情報提供が必要だと思う。

(鹿島委員)

- ・今回のビジョンは地域内分権の観点から理想的だとは思いますが、うまくやっていくには人材が重要である。地域の中でどういう人が担っていくのが重要、待ちの姿勢ではなく地域に飛び込んでいく人材が必要だ。

(丸山会長)

- ・センターを巡るこれまでの反省点は、お金がかかること、地域の自主性が育たなかったことだ。
- ・都市内分権の単位としては、23地区では小さすぎるし、依存心があるところへ権限を下ろすことは危険。
- ・他都市の事例でも自分達で計画を作ったところには権限を下ろすことをしている。
- ・依存心を削減し、自主性を高めながら、自己決定できる仕組みをセットにして、都市内分権を進めていくことが重要。
- ・地域マネージャーを御用聞きにはいけない。第三者的に利害調整や合意形成ができる人をトレーニングして配置すべきでは。
- ・地域マネージャーを公募しても良いかもしれない。(地域から離れた人が良い。)

(岩崎委員)

- ・新ビジョンでは、地域に改めて人と物と金を渡すことになるが、今までと違う市民センターになることを住民の皆さんが理解できるのか疑問。
- ・地域の住民が合意形成する仕組みが弱いのでは。
- ・世田谷区の経験では、地域の(まちづくり)計画を若い人も含めたみんなで作るところから始める必要あり。
- ・参加の基本条例、自治の基本条例的なものを検討していく必要もある。
- ・住宅団地の様に多く担い手がいるところは住民が中心となり、周辺部で担い手の少ないところは行政が面倒みることも必要だ。
- ・地域計画をつくることから始めることを、是非、ビジョンに盛り込んでほしい。
- ・宝塚市は人づくりから始めている。(女性100人ネットワークなど)

(事務局)

- ・地区によっては若い層によりまちづくりの検討・実践を行っているところもあり、このようなところに何らかの誘い水を行っていきたい。

(大矢知委員)

- ・地域が正確な情報のもとで、議論していくことが必要。

(事務局)

- ・今後このビジョンを地域にしっかり説明し議論していきたい。

(丸山会長)

- ・地区市民センターに関して、四日市市はかつて豊かでありサービスが充実していたという特異性を市民に理解してもらう必要がある。

(2) 博物館の今後の運営のあり方について

(丸山会長)

- ・文化的な施設については評価基準が違うと思うが、その違いを市民に示す必要がある。
- ・博物館の運営努力はわかるが、これが市民に理解されているかという疑問。理解される仕組みづくりが必要。
- ・他の地域の人に四日市を紹介する施設としても必要だが、そうなっているかどうかも疑問。
- ・市民が納得できる評価基準・仕組みをつくって結果を公表することによって、市民に理解をしてもらう必要がある。
- ・今年度の目標としては、評価のための指標を考えていきたい。

(加藤委員)

- ・博物館に毎日 220 万円(維持費・人件費・起債償還)かかるが、市民の間で大きな問題になっていないのが不思議。
- ・博物館が努力しているのは普通のことであり、ITの学校やコンベンション施設にするなど、違った用途にしていく努力も必要。
- ・補助金の問題(国との関係)があっても、大きな問題提起として捉え、慣れっこになってはいけない。

(丸山会長)

- ・地域にとって本当に必要な施設にしていく努力が必要。
- ・制度や仕組みを変える働きかけを国にするとか、特区にするなど縛りをなくする努力も必要。
- ・市民サイドに目に見えるような形で(博物館の)効果が分かるようにすべき。
- ・一旦つくったからといってコストが永遠にかかるというのは民間では理解できない。
- ・博物館の最終報告については、(加藤さんに)担当していただきたい。博物館の事務局とも更にディスカッションを考えたい。

(岩崎委員)

- ・今市が策定している文化振興ビジョンの中で、博物館のあり方を議論されればよいのだが。

(加藤委員)

- ・マンパワーによってこのような施設の活性化を行っている会社の例もあり、職員の頑張りに期待したい。

(丸山会長)

- ・施設があるから、専門の人(学芸員)がいるから事業をやっているという印象がある。
- ・適切な人事異動も必要か。
- ・地域のニーズを捉えて行事をやっていく必要がある。

## 6 次回会議について

平成 15 年 11 月 27 日 15:30 ~

## 7 閉会